

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年1月16日

[テーマ] 就活シーズンに思う一雇用の安定 官・民工夫を一

来春の新卒採用に向けた会社説明が昨年12月解禁され、大学生などの就職活動が始まった。学生や企業は、10月の正式内定まで長期にわたり、気が気でない状態が続く。学校側も就職セミナーの開催やキャリアカウンセリング、面接指導などで学生を支援する。



県内の雇用は改善が進み、企業の新卒採用意欲も高まっている。今春新卒者の就職内定率は、昨年11月末時点で高校生が82.8%と4年連続で上昇し、大学生（63.3%）、短大生（63.4%）ともに4～5年ぶりの高い内定率だ。

■ 県内の新卒者の就職内定率（卒業年の前年11月末時点）

卒業年	2011年	2012年	2013年	2014年
高校生	76.8	79.8	82.3	82.8
大学生	53.3	55.1	56.7	63.3
短大生	47.6	50.5	57.0	63.4

単位は%。群馬労働局調べ

企業は若者の採用において、熱意、行動力、協調性などを重視しており、規模の大きい企業ほどグローバル人材の採用が必要と考えているようだ（厚生労働省・平成25年版「労働経済の分析」）。一方、若者の海外就労への関心はさほど高くなく（内閣府・労働者の国際移動に関する世論調査）、企業と若者の間に就労のミスマッチが生じている。企業の海外展開は今後も続くと思われただけにグローバルに活躍する人材の採用と育成が急務だ。

また、若者の間では、安定雇用や大企業への就職志向が強まっているようだ（厚生労働省「雇用政策研究会」報告書）。非正規雇用が増加する中での雇用不安の表れともみられるが、県内で老舗企業の倒産割合が高まっていることからみても、歴史と伝統のある企業が安定雇用先とは限らない。学生は、「就社」ではなく「就職」との意識を持って、自らのキャリア形成にかなう就職先を検討することが必要だろう。

企業では最近、人件費の抑制などを目的に非正規雇用を増やすところが多い。やむを得ない事情もあると思うが、企業価値向上のため、従業員を貴重な経営資源ととらえて、長期的な視点で人材の確保・育成に取り組むことも期待される。

また、学生に対する会社説明会では、企業情報を分かりやすく丁寧に説明する努力も必要だ。特に情報開示義務のない株式が非公開の企業は、経営内容だけでなく、学生の疑問や要望に沿った情報の提供を行うことが望まれる。



雇用政策の面では、安定雇用を実現するための対応も重要な課題だ。県内では企業の廃業率が開業率を上回り続ける結果、事業所数は減少し、雇用基盤が低下している。雇用吸収力のある産業分野を中心に開業支援の枠組みを整備し、雇用改善を伴う経済成長を実現する必要があるだろう。

■ 県内企業の年平均の開・廃業率

	2001～04年	2004～06年	2006～09年
開業率	3.8%	4.9%	2.3%
廃業率	5.6%	5.5%	5.8%

総務省統計局の01、04、06年の「事業所・企業統計調査」と09年の「経済センサス」をもとに算出。各調査基準日間の開業率と廃業率を年平均に換算した

（ 日本銀行前橋支店長
相良 雅幸 ）